

I-229 骨組構造物の非線形振動解析に関する二、三の考察

大阪大学工学部 正員 前田幸雄
大阪大学工学部 正員 林正
大阪大学大学院 学生員 ○前田研一

1. まえがき

有限要素法による非線形振動解析法として、従来より各種の計算法^{1)~4)}が報告されている。本文では、これら計算法を検討し、非線形荷重 "additional pseudoloads" として取扱う場合、および、増分計算に "modified stiffness" を適用する場合について、平面骨組構造物大変形問題に対応する新たな解式を誘導、提案する。そして、共通の計算上の諸問題を指摘しながら、簡単な数値計算例を用いて、それらの妥当性等を比較、検討する。

2. 運動方程式

非線形振動問題における運動方程式は d'Alembert の原理から、質量マトリクス M を用いて、

$$M \ddot{\mathbf{X}}(t) = \mathbf{F}(t) - IR(\dot{\mathbf{X}}(t)) \quad (1)$$

で与えられる。左辺、右辺第一項、および、第二項がそれそれ、慣性力、強制力、内部抵抗力を表す。上式は内部抵抗力 IR の性質から、非線形の二階連立常微分方程式となる。これを解くことは比較的容易であるが、計算量、時間の点で実用的ではなく、何らかの数値解析上の処理が不可欠である。

3. 応力マトリクスと割線剛性マトリクス

「応力マトリクス」と「割線剛性マトリクス」をまず、説明する。

初期部材端荷重 \mathbf{P} 、それにによる初期歪との状態にある一平面骨組部材が荷重増分 ΔP によって、さらに、歪増分 $\Delta \epsilon$ を生じる場合を考える。今、

$$\mathbf{E} = U_x + \frac{1}{2} V_x^2 - Y V_{zx}, \quad \Delta \epsilon = \Delta U_x + V_x \Delta V_x + \frac{1}{2} \Delta V_x^2 - Y \Delta V_{zx} \quad (2)_{1,2}$$

なる式で、 \mathbf{E} 、 $\Delta \epsilon$ が与えられるとすると、歪エネルギー - 増分 ΔU は

$$\begin{aligned} \Delta U &= E \int (\mathbf{E} \Delta \epsilon + \frac{1}{2} \Delta \epsilon^2) dV = E \int \left\{ \left(\frac{\partial(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial U_x} \Delta U_x + \frac{\partial(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial V_x} \Delta V_x + \frac{\partial(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial V_{zx}} \Delta V_{zx} \right) \right. \\ &\quad \left. + \frac{1}{2} \left(\frac{\partial^2(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial U_x^2} \Delta U_x^2 + \frac{\partial^2(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial V_x^2} \Delta V_x^2 + \frac{\partial^2(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial V_{zx}^2} \Delta V_{zx}^2 + 2 \frac{\partial^2(\frac{1}{2} \epsilon)}{\partial U_x \partial V_x} \Delta U_x \Delta V_x \right) + \frac{1}{2} \left(\Delta U_x \Delta V_x^2 + \frac{1}{4} \Delta V_x^4 + \frac{1}{2} V_x \Delta V_{zx} \right) \right\} dV \end{aligned} \quad (3)$$

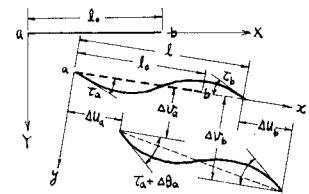


図-1

である。次に、変位関数は、図-1の記号を用いて、次式

$$U = \frac{x}{l_0} (l - l_0), \quad V = (x - \frac{2x^2}{l_0} + \frac{x^3}{l_0^2}) \tau_a + (-\frac{x^2}{l_0} + \frac{x^3}{l_0^2}) \tau_b \quad (4)_{1,2}$$

$$\begin{aligned} \Delta U &= (1 - \frac{x}{l_0}) \Delta U_a + \frac{x}{l_0} \Delta U_b, \quad \Delta V = (1 - \frac{3x^2}{l_0^2} + \frac{2x^3}{l_0^3}) \Delta V_a + (x - \frac{2x^2}{l_0} + \frac{x^3}{l_0^2}) \Delta \theta_a \\ &\quad + (-\frac{3x^2}{l_0^2} + \frac{2x^3}{l_0^3}) \Delta V_b + (-\frac{x^2}{l_0} + \frac{x^3}{l_0^2}) \Delta \theta_b \end{aligned} \quad (5)_{1,2}$$

を採用する。従って、(2)式に代入して、仮想仕事の原理を適用すると、増分後の荷重 - 変位関係式が得られる。

$$\begin{aligned} P + \Delta P &= \{ \mathbf{R}_1 + \mathbf{R}_2(U) + \mathbf{R}_3(U^2) \} U + \{ [\mathbf{R}_1 + 2\mathbf{R}_2(U) + 3\mathbf{R}_3(U^2)] + \{ \mathbf{R}_1(\Delta U) + \mathbf{R}_2(\Delta U^2) \} \} + \mathbf{R}_{12}(U, \Delta U) \Delta U \\ &= \mathbf{R}(U) U + \widetilde{\mathbf{R}}(U, \Delta U) \Delta U \end{aligned} \quad (6)$$

ここに、 U は $(0, 0, \tau_a, l - l_0, 0, \tau_b)$ 、 ΔU は $(\Delta U_a, \Delta V_a, \Delta \theta_a, \Delta U_b, \Delta V_b, \Delta \theta_b)$ なるベクトルである。上式の右辺第一項は (3)~(5)式から、明らかに、 P と全く一致する量であることが解る。そこで、 $\mathbf{R}(U)$ を「応力マトリクス」と呼ぶことにする。ただし、 U は各部材特有の量であり、「応力マトリクス」は全体構造系で独立することはできない。すなわち、増分前の全体構造系の初期内部抵抗力 IR は $\mathbf{R}(U)$ を用いて、次式で与えられる。

$$R(\mathbf{X}) = \sum_i C_i(\mathbf{X}) \cdot \mathbf{R}(u_i(\mathbf{X})) \cdot u_i(\mathbf{X}) \quad (7)$$

ここに、 \mathbf{X} 、 C は基準座標系に対するトータル変位、座標変換マトリクスであり、 \sum_i は全部材に関する合計を意味する。一方、(6)式の右辺第二項の $\widetilde{\mathbf{R}}(U, \Delta U)$ は ΔP と ΔU を結びつけるものであり、これは「割線剛性マト

リクス」と呼ぶことにする。後は未知量 Δu を含んでいいが、 Δu を省くと、「接線剛性マトリクス」となることは(3)～(5)式から、容易に確かめられる。「剛線」という表現を用いたのは、「接線」との区別を明確にするためなのである。 Δu は各部材間の連続条件を満たす量であり、全体構造系で、荷重増分 ΔF 、変位増分 ΔX を用いて、

$$\Delta F = \sum_i C(X) \cdot R(u(X), C^T(X)\Delta X) \cdot C^T(X) \cdot X = \tilde{R}(X, \Delta X) \Delta X \quad (8)$$

なる増分問題に対する荷重-変位関係式が導かれる。この式の $\tilde{R}(X, \Delta X)$ が全体構造系での「接線剛性マトリクス」である。上式は ΔX による部材回転量が余程大きくなり限り、まず十分な精度が期待できると思われる。

4. 運動方程式の線形化

(1)式でえらばれた非線形の運動方程式を線形化することを考える。従来より、各種の方法が示されているが、ここでは、3.の結果を用いて、特に、非線形項を“additional pseudoloads”として処理する方法、および、増分計算に“modified stiffness”を適用する方法について述べる。これらのことの方法を数式で簡単に表現すると、

[1] Additional Pseudoload Method (A.P.M.)

$$M \ddot{X}_{D_{n+1}} + \tilde{R}(X_s, \Delta X=0) \Delta X_{D_{n+1}} = \Delta F_{D_{n+1}} - N_{n+1}^* + R_{e,n+1} \quad (9)$$

ここに、

$$N_n^* = N_n$$

$$= 2N_n - N_{n-1}$$

$$= 3N_n - 2N_{n-1} + N_{n-2}$$

$$= 3N_n - 4N_{n-1} + 3N_{n-2} - N_{n-3}$$

$$N_n = R(X_s + X_{D_n}) - R(X_s + X_{D_{n-1}}) - \tilde{R}(X_s, \Delta X=0) \Delta X_{D_n}$$

[2] Modified Stiffness Method (M.S.M.)

$$M \ddot{X}_{D_{n+1}} + \tilde{R}((X_s + X_{D_n}), \Delta X_{D_{n+1}}^*) \Delta X_{D_{n+1}} = \Delta F_{D_{n+1}} + R_{e,n+1} \quad (10)$$

ここに、

$$\Delta X_{D_{n+1}}^* = \Delta X_{D_n}, = 2\Delta X_{D_n} - \Delta X_{D_{n-1}}, = 3\Delta X_{D_n} - 2\Delta X_{D_{n-1}} + \Delta X_{D_{n-2}}, = 3\Delta X_{D_n} - 4\Delta X_{D_{n-1}} + 3\Delta X_{D_{n-2}} - \Delta X_{D_{n-3}}$$

$$R_{e,n+1} = (F_s + F_{D_n}) - M \ddot{X}_{D_n} - R(X_s + X_{D_n})$$

のようになる。添字 n 、および、 s, d はそれぞれ、増分回数、静的、動的問題に対する値を意味する。[1]の方法は明らかに、Modal Analysis を適用することが可能であり、[2]の方法に比して、精度の点では劣るが、問題の種類によっては、非常に合理的な方法であるといえる。なお、この方法は、本来、増分表示する必要はないが、補正力項 R_e を導入するにために、このようにしたのである。

5. 線形常微分方程式の数值解法

常微分方程式の数值解法も各種の方法が報告されているが、精度の点はもちろん、それらが、各々の特徴的な振動性状にも、そのパラメーターによつて、対応し得るといつた理由等から、Newmark のθ法、および Wilson のθ法がよく用いられている。一方、これらのことの方法を適用する場合の問題点として、反復収束法を用いるか、あるいは、静的問題の型に変形して、掃出法を用いるかの選択があるが、両者の演算回数を比較すると、反復回数が剛性マトリクスの帯幅数の $\frac{1}{2}$ 年以下で前者が収束しない限り、後者の方が有利であることが解る。ただし、反復収束法は、全体構造系で剛性マトリクスを組む必要がなく、自由度の非常に多い問題には有効である。

6. 数値計算例 数値計算例の一部として、図-2 に示

す 2 ヒンジ放物線アーチに、走行活荷重が作用する場合の

非線形動的応答の各計算法による結果を表-1 に示す。

7. おむね 以上のことから、本文に提案した方法が

十分に実用性のあるものであることが予測される。なお、

計算には NEAC 2200-700 (大阪大学大型計算機センター) を使用した。

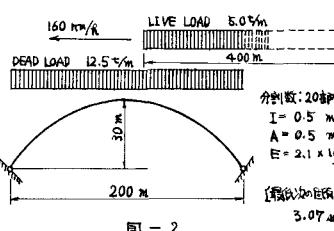


表-1

Newmark のθ法	
$\theta = \frac{1}{4}$, $\Delta t = 0.03 \text{ sec}$	
計算法	最大応答 (m)
LINER	0.786
A.P.M.	0.996
M.S.M.	1.184
*EXACT	1.185

1) Stricklin J.A. et al.,: Nonlinear Dynamic Analysis of Shells of Revolution by Matrix Displacement Method, AIAA.J. Vol.9 No.4 (1971) 2) Clough R.H.,: Analysis of Structural Vibrations and Dynamic Response, JAP.-U.S.S.R. on Matrix Methods of Structural Analysis and Design (1969) 3) Wilson E.L. et al.,: Non-linear Dynamic Analysis of Complex Structures, Earthquake Engineering and Structural Dynamics Vol.1 (1973) 4) Argyris J.H. et al.,: Nonlinear Oscillations using the Finite Element Technique, Computer Methods in Applied Mechanics and Engineering 2 No.1 (1973)